

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第41期) 至 平成20年3月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(E02015)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 業績等の概要	10
	2. 生産、受注及び販売の状況	12
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	20
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	24
	(3) ライツプランの内容	26
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
	(5) 所有者別状況	27
	(6) 大株主の状況	27
	(7) 議決権の状況	28
	(8) ストックオプション制度の内容	29
	2. 自己株式の取得等の状況	31
	3. 配当政策	32
	4. 株価の推移	32
	5. 役員の状況	33
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5	経理の状況	40
	1. 連結財務諸表等	41
	(1) 連結財務諸表	41
	(2) その他	84
	2. 財務諸表等	85
	(1) 財務諸表	85
	(2) 主な資産及び負債の内容	109
	(3) その他	113
第6	提出会社の株式事務の概要	114
第7	提出会社の参考情報	115
	1. 提出会社の親会社等の情報	115
	2. その他の参考情報	115
第二部	提出会社の保証会社等の情報	116

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	65,970	76,934	87,887	101,041	110,724
経常利益（百万円）	5,622	9,871	11,981	13,577	14,545
当期純利益（百万円）	3,157	5,731	7,422	9,008	9,131
純資産額（百万円）	51,095	56,149	62,646	72,396	79,117
総資産額（百万円）	71,982	77,660	87,446	101,225	109,027
1株当たり純資産額（円）	2,042.67	2,244.85	1,251.81	1,410.99	1,540.95
1株当たり当期純利益（円）	132.86	225.06	145.48	179.63	178.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	123.12	223.96	143.77	177.97	178.33
自己資本比率（％）	70.98	72.30	71.64	70.48	72.23
自己資本利益率（％）	6.69	10.69	12.50	13.45	12.17
株価収益率（倍）	20.28	27.15	35.26	23.83	20.12
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,300	6,691	8,275	10,085	11,634
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,212	△5,630	△7,858	△6,630	△12,883
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,427	△4,376	△1,190	△457	△1,316
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	13,718	10,457	9,416	12,714	9,679
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,342 [456]	2,563 [486]	2,741 [514]	2,971 [530]	3,333 [527]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

2. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

3. 第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	47,412	51,845	57,768	63,046	65,518
経常利益(百万円)	4,581	6,723	8,918	9,862	9,103
当期純利益(百万円)	3,235	4,305	5,931	7,200	5,610
資本金(百万円)	7,943	7,954	7,954	8,501	8,651
発行済株式総数(千株)	24,996	25,002	50,005	50,654	51,203
純資産額(百万円)	53,205	56,782	61,708	67,881	73,239
総資産額(百万円)	72,549	73,709	80,438	89,481	96,232
1株当たり純資産額(円)	2,127.51	2,270.74	1,233.12	1,342.51	1,428.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (12.00)	40.00 (15.00)	36.00 (20.00)	36.00 (16.00)	48.00 (20.00)
1株当たり当期純利益(円)	136.61	168.49	115.72	143.58	109.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	126.60	167.67	114.36	142.26	109.56
自己資本比率(%)	73.34	77.04	76.72	75.86	75.86
自己資本利益率(%)	6.56	7.83	10.01	11.11	7.96
株価収益率(倍)	19.73	36.26	44.33	29.81	32.75
配当性向(%)	21.96	23.74	22.47	25.07	43.66
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,115 [234]	1,119 [250]	1,228 [268]	1,240 [231]	1,310 [220]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第39期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円が含まれております。

3. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当8円が含まれております。

4. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに配当性向は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

5. 第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社（実質上の存続会社、本店：神戸市中央区）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成6年4月1日を合併期日として、東亜医用電子株式会社（形式上の存続会社、本店：神戸市西区）に吸収される形式での合併を行い、現在に至っております。

年月	事項
昭和43年2月	東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）が製造する血球計数装置の販売会社として兵庫県神戸市兵庫区下沢通5丁目4番地に東亜医用電子株式会社を設立
昭和43年5月	東京都文京区に東京営業所（現 東京支店）を設置
昭和44年2月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）、仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現 名古屋支店）を設置
昭和46年4月	大阪市北区に大阪営業所（現 大阪支店）を設置
	以後平成5年4月までに全国の主要都市に営業所を設置
昭和47年2月	東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）の医用電子機器開発製造部門の営業を譲受
昭和48年5月	兵庫県加古川市に加古川工場を新設し、営業部門、生産部門及び研究開発部門を集結
昭和53年2月	ブランドを「Sysmex」（シスメックス）に変更
昭和53年3月	メディカ株式会社（現 シスメックスメディカ株式会社）を設立
昭和54年10月	米国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）を設立
昭和55年10月	ドイツにトーア メディカル エレクトロニクス ドイチュラント ゲーエムベーハー（現 シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー）を設立
昭和61年4月	神戸市西区に神戸工場（現 テクノセンター）を新設し、研究開発部門を移転
平成元年5月	本社を神戸市中央区に移転し、管理部門、営業部門及び海外部門を集結
平成3年2月	兵庫県小野市に小野工場（検体検査試薬生産）を新設し、試薬生産部門を移転
平成3年5月	英国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーケー リミテッド（現 シスメックス ユーケー リミテッド）を設立
平成5年1月	東亜貿易株式会社（現 シスメックスTMC株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成5年3月	テクノセンター本館を新設し、研究開発部門、物流部門、情報システム部門及びサービス部門を集結
平成5年12月	トーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）の検体検査試薬生産部門を分離独立させ、同社の出資によりシスメックス コーポレーション（現 シスメックス リエージェンツ アメリカ インク）を設立
平成6年4月	4月1日を合併期日として形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）に吸収合併
平成7年3月	ドイツにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス ゲーエムベーハー ドイチュラント（現 シスメックス ドイチュラント ゲーエムベーハー）に変更
平成7年6月	中国に済南東亜医用電子有限公司（現 済南希森美康医用電子有限公司）を設立
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年2月	米国にシスメックス インフォシステムズ アメリカ インク（現 シスメックス アメリカ インク）を設立
平成9年9月	ベルギーにおいてソフトウェア開発会社であるモーリス社の株式を取得して、社名をシスメックス モーリス エスエー（現 シスメックス ベルギー エスエー）に変更
平成9年12月	兵庫県小野市にシスメックス物流株式会社を設立

年月	事項
平成10年2月	シンガポールにシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド (現 シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド) を設立
平成10年4月	マレーシアにシスメックス (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディーを設立
平成10年7月	インドにシスメックス トランスアジア パイオメディカルズ ビーヴィーティー リミテッド (現 シスメックス インディア ビーヴィーティー リミテッド) を設立
平成10年10月	社名をシスメックス株式会社に変更 本社を神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号に移転
平成10年12月	ブラジルにシスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダを設立
平成11年5月	タイにシスメックス (タイランド) カンパニー リミテッドを設立
平成11年12月	中国に希森美康香港有限公司を設立
平成12年1月	中国に希森美康医用電子(上海)有限公司を設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 神戸市西区(テクノセンター敷地内)に中央研究所を新設 フランスにシスメックス フランス エスエーアールエル(現 シスメックス フランス エスエーエス)を設立
平成12年5月	台湾にシスメックス サントン カンパニー リミテッドを設立
平成12年7月	中国に希森美康電腦技術(上海)有限公司を設立
平成13年8月	国際試薬株式会社(現 シスメックス国際試薬株式会社)の株式を取得して子会社化
平成13年10月	ニュージーランドにシスメックス デルフィック リミテッド(現 シスメックス ニュージーランド リミテッド)を設立
平成14年10月	株式会社アール・エー・システムズ(現 シスメックスRA株式会社)の株式を取得して子会社化
平成15年8月	中国に希森美康生物科技(無錫)有限公司を設立
平成15年12月	シスメックス モーリス エスエー(現 シスメックス ベルギー エスエー)およびシスメックス デルフィック リミテッド(現 シスメックス ニュージーランド リミテッド)の株式を100%取得し完全子会社化
平成16年4月	株式会社シーエヌエー(現 シスメックスCNA株式会社)の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成16年6月	神戸市中央区にBMAラボラトリー(研究拠点)を開設
平成16年7月	神戸市西区に事業用不動産(現 ソリューションセンター)を信託により取得
平成17年4月	国際試薬株式会社(現 シスメックス国際試薬株式会社)の試薬開発部門を会社分割により承継 ポーランドにシスメックス ポルスカ エスピージーオーオーを設立
平成18年2月	研究開発環境の拡張・整備のため、テクノセンターに隣接する不動産を取得
平成18年4月	当社の試薬生産部門(小野工場)を会社分割によりシスメックス国際試薬株式会社へ承継
平成18年5月	南アフリカにシスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドを設立
平成18年7月	ドイツに欧州R&Dセンター(研究開発拠点)を開設
平成18年9月	スイスにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス デジタナ エージーに変更
平成19年4月	オーストリアにおける代理店であるミュラー社から持分を譲り受け、オーストリアにおいてはシスメックス オーストリア ゲーエムバーハーを、ハンガリーにおいてはシスメックス フンガリア カーエフターを、チェコにおいてはシスメックス チェスカ レプブリッカ エスエルオーを、スロバキアにおいてはシスメックス スロバキア エスアールオーをそれぞれ子会社化
平成19年10月	カナダにシスメックス カナダ インクを設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社37社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって25社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

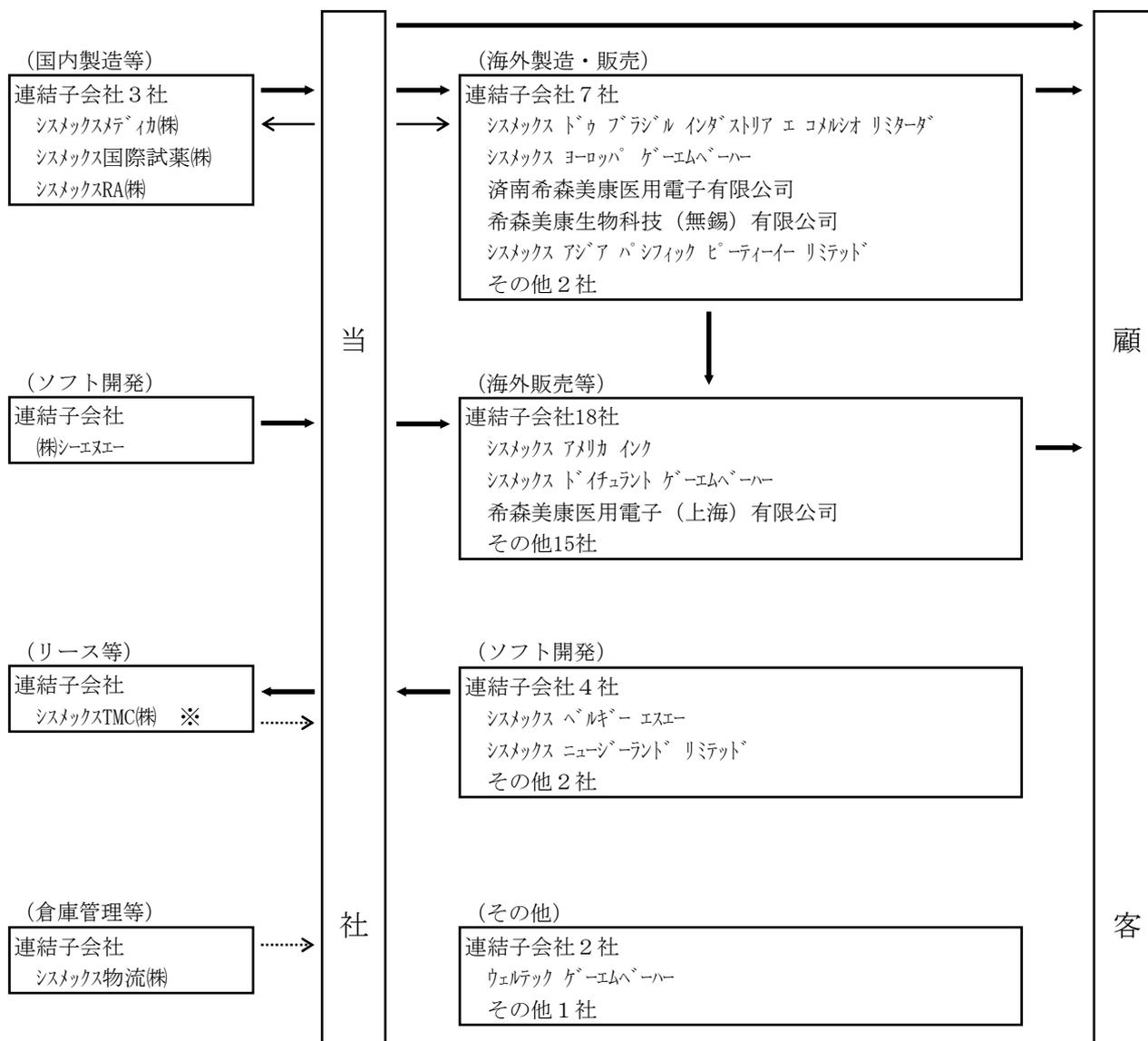
子会社の主な事業内容等は、次のとおりであります。

なお、各社において事業部門等の区分が困難なため、事業の種別による記載を省略しております。

(子会社)

シスメックス国際試薬株式会社	検体検査試薬の製造
シスメックスR A株式会社	検体検査機器の開発、製造
株式会社シーエヌエー	医療機関向けコンピュータシステム全般の開発及び販売
シスメックス アメリカ インク	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エコメルシオ リミターダ	検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツラント ゲーエムベーパー	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
希森美康医用電子（上海）有限公司	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
済南希森美康医用電子有限公司	検体検査試薬の製造、販売
希森美康生物科技（無錫）有限公司	検体検査試薬の開発、製造及び販売
シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ニュージーランド リミテッド	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発、販売
その他 25社	

また、当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



(凡例)

- ▶ 製品等の供給
- ▶ 原材料の供給
-▶ サービス等の供給

※ シスメックスTMC株式会社は、平成19年10月1日付けでトーアメディカル株式会社が社名を変更したものであります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容						主要な損益情報 等（百万円） (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等	
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
シスメックス 国際試薬(株)	神戸市 西区	百万円 300	検体検査 試薬の製 造	100	—	100	2	3	なし	当社試薬 製品の製 造	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス RA(株)	長野県 塩尻市	百万円 70	検体検査 機器の開 発、製造	96.4	—	96.4	1	5	運転資 金の貸 付け	当社機器 製品の製 造等	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
(株)シーエヌエ ー	福岡市 博多区	百万円 80	医療機 関向けコ ンピュー タシステ ム全般の 開発及び 販売	100	—	100	2	5	なし	ソフトウ ェアの開 発等	建物及 び設備 の賃貸 借	包括的 業務提 携	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アメリカ イ ンク	米国 イリノイ 州	千 US\$ 22,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	3	—	運転資 金の貸 付け	当社製品 の販売等	なし	なし	(1) 20,692 (2) 884 (3) 1,443 (4) 2,572 (5) 8,666
シスメックス ドゥ ブラジ ル インダ ストリア エ コメル シオ リミ ターダ	ブラジル クリチバ 市	千 US\$ 1,001	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベ ーハー	ドイツ ノーデル シュタッ ト市	千 EUR 820	検体検査 機器の販 売及び検 体検査試 薬の製 造、販売	100	—	100	1	1	設備投 資金の 貸付け	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) 28,963 (2) 3,795 (3) 2,595 (4) 9,667 (5) 18,458
シスメックス ドイチュラン ト ゲーエム ベーハー	ドイツ ノーデル シュタッ ト市	千 EUR 2,050	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	—	1	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希森美康医用 電子（上海） 有限公司	中国 上海市	千 US\$ 1,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	1	3	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
済南希森美康 医用電子有限 公司	中国 済南市	千 US\$ 1,800	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	3	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希森美康生物 科技（無錫） 有限公司	中国 無錫市	千 US\$ 3,400	検体検査 試薬の開 発、製造 及び販売	100	—	100	—	3	設備投 資金の 貸付け	当社試薬 製品の開 発、製造 及び販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アジア パシ フィック ビーティ イー リミテ ッド	シンガポ ール	千 SG\$ 3,500	検体検査 機器の販 売及び検 体検査試 薬の製 造、販売	100	—	100	—	2	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等（百万円） (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借		業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
シスメックス ニュージーラ ンド リミテ ッド	ニュージ ーランド オークラ ンド市	千 NZ\$ 795	臨床検査 情報シス テム用ソ フトウェ アの開 発、販売	100	—	100	1	—	なし	ソフトウ ェアの開 発等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
その他 25社													

(注) 1. 上記子会社のうちシスメックス国際試薬株、シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーは、特定子会社に該当します。

2. シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーは、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用の関連会社でありましたメドワン カンパニー リミテッドは、当連結会計年度中の平成19年7月31日に、シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドが所有するすべての株式を売却したため、平成19年9月30日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数（人）
提出会社	1,310（220）
国内子会社6社計	456（249）
米州地域子会社4社計	464（22）
欧州地域子会社15社計	656（1）
中国地域子会社5社計	223（35）
アジア・パシフィック地域子会社7社計	224（－）
合計	3,333（527）

- (注) 1. 事業部門等の区分によることが困難なため、上記の区別で記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて362名増加した主な理由は、子会社の設立など事業規模の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,310（220）	38.7	11.3	7,689

- (注) 1. 従業員数は出向者206名を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、シスメックスユニオンと称し、平成20年3月31日現在の組合員数は1,112名であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出や設備投資に支えられ、緩やかな景気拡大が続きましたが、後半は原油・原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の低迷や円高の進行により、景気の減速感が広がりました。また、米国経済は、住宅市場の冷え込みや個人消費の低迷等、景気減速が鮮明になりました。欧州経済は、好調な設備投資と個人消費の拡大を背景に堅調に推移しました。アジア経済は、中国やインドを中心に総じて高い成長が持続しました。

医療面におきましては、日本では医療費の適正化に向けた医療制度改革の影響により、依然厳しい状況が続いておりますが、治療主体の医療から予防を重視した医療へと大きな変革の流れの中で、平成20年4月よりメタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）の早期発見を目的とした特定健康診査・特定保健指導が開始されるなど、生活習慣病などの予防に向けた取り組みを強化する新たな需要の創出が期待されます。また、欧米の先進諸国で医療制度改革による医療費の削減が進む一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が継続して進められています。

このような状況のもと当社グループは、ロシュ・ダイアグノスティックス社（本社：スイス）との海外市場の販売・サービス契約更新による対象国及び対象製品の見直し、細菌検査のリーディングカンパニーであるビオメリュー社（本社：フランス）との尿検査製品に関する販売・サービス契約締結、動物検査のリーディングカンパニーであるアイデックス社（本社：米国）との協業等、グローバルでのアライアンス体制を強化する一方で、海外市場における販売・サービスネットワーク強化を目的として、オーストリア、ハンガリー、チェコ及びスロバキアの現地代理店の子会社化、カナダでの現地法人設立等、海外での事業展開を加速してまいりました。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ITを機軸としたソリューション提案を積極的に進めてまいりましたが、免疫血清分野及び血液凝固分野での新製品の市場導入の遅れ、インフルエンザ検査試薬の売上減等により、当社グループの国内売上高は35,961百万円（前期比5.0%減）となりました。

海外販売につきましては、米州ではIHN（統合医療ネットワーク）をはじめとするグループ施設の直接管理の強化、大手検査センターへのソリューション提案の推進、中南米市場の拡大等を進めてまいりました。また、欧州では直接販売・サービス網の拡充や中東、アフリカ等の新興市場への取り組みを強化してまいりました。中国及びアジア・パシフィックでは、販売・サービス体制の整備、ソリューション提案販売を進めてまいりました結果、円安効果も加わり、当社グループの海外売上高は74,762百万円（前期比18.4%増）、構成比67.5%（前期比5.0ポイント上昇）となり、連結売上高は110,724百万円（前期比9.6%増）となりました。

また、利益面におきましては、販売・サービス費用増加による販売費及び一般管理費の増加を増収効果、原価低減により補い、当社グループの営業利益は15,033百万円（前期比18.2%増）、経常利益は14,545百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は9,131百万円（前期比1.4%増）となりました。

事業別業績につきましては、事業部門等の区分によることが困難なため、記載を省略しております。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

医療費の適正化に向けた医療制度改革が進められ、引き続き厳しい環境下であり、売上高は37,552百万円（前期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は7,870百万円（前期比5.9%増）となりました。

② 米州地域

幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場シェア向上のための取り組みを進めました結果、血球計数分野の売上が伸長し、ドル安の影響を補い、売上高は20,844百万円（前期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果及び原価率の低減により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は991百万円（前期比67.1%増）となりました。

③ 欧州地域

直接販売・サービス網の拡充、新興市場への取り組み強化等により、血球計数分野及び尿分野の売上が好調に推移し、ユーロ高の効果も加わり、売上高は39,174百万円（前期比24.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え原価率の低減により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は4,620百万円（前期比30.3%増）となりました。

④ 中国

医療制度改革の影響が緩和され、血液凝固分野及び尿分野の売上が伸長し、売上高は8,127百万円（前期比18.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は823百万円（前期比5.4%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック地域

販売・サービスネットワーク強化、マレーシアの大型案件獲得等により、血球計数分野の売上が伸長し、売上高は5,024百万円（前期比23.9%増）となりました。

利益面につきましては、事業拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果と原価率低減により、営業利益は546百万円（前期比64.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,035百万円減少し、9,679百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の増加額は、8百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,634百万円（前期比1,549百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が13,924百万円（前期比156百万円増）となったこと、売上債権の増加額が2,462百万円（前期比1,929百万円減）となったこと、棚卸資産の増加額が1,917百万円（前期比1,619百万円増）となったこと及び仕入債務の増加額が1,468百万円（前期比777百万円増）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12,883百万円（前期比6,252百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,265百万円（前期比3,636百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が2,460百万円（前期比972百万円増）となったこと及び子会社株式の取得による純支出額が1,315百万円（前期比782百万円増）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,316百万円（前期比858百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が491百万円（前期は118百万円の純減）となったこと、ストック・オプション行使に伴う株式の発行による収入が299百万円（前期比794百万円減）となったこと及び配当金の支払額が2,031百万円（前期比428百万円増）となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	31,593	110.7
検体検査試薬 (百万円)	37,430	106.3
その他 (百万円)	6,944	127.1
合計 (百万円)	75,968	109.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	38,958	102.9
検体検査試薬 (百万円)	47,297	112.5
保守サービス (百万円)	9,668	119.0
その他 (百万円)	14,800	113.6
合計 (百万円)	110,724	109.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国・資源国では引き続き高い経済成長が見込まれるものの、日本や欧米等の先進国では原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の長期化の影響等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、医療を取り巻く環境につきましては、日本及び欧米諸国においては医療費抑制政策の継続により、厳しい状況が続くものの、予防医療が重視される中、検査の需要は着実に拡大するものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテストング領域におけるリーディングカンパニーを目指し、成長に向けた3つの基本戦略「グローバルニッチNo. 1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネス推進、品揃え充実、販売・サービス体制の拡充等に取り組んでまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

(1) 研究開発機能の強化

当社の強みであるコアテクノロジーをさらに強化していくために、「シスメックス テクノパーク」構想を中心とした研究開発環境の整備、拡充を進めてまいります。

これにより、ライフサイエンスにおいては、技術の実用化及び商品化を進め事業化を促進するとともに、当社のコア事業である検体検査においても、新製品の開発を迅速に進めタイムリーな市場導入を行うことで、更なる成長を図ってまいります。

(2) 地域別事業展開の促進

当社は日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めており、グレートヘマトロジーという概念のもとで血球計数分野、血液凝固分野でのポジションを強化するとともに、尿分野でのグローバルNo. 1を目指してまいります。また、アジア（日本を含む）に立地するグローバル企業としての特徴を活かして、日本、中国及びアジア・パシフィックにおいては、免疫分野、生化学分野をはじめとする幅広い検体検査分野における事業展開を図り、日本を含むアジアにおけるリーディングカンパニーを目指します。

さらに、グローバル及びローカルでのアライアンス及びM&Aを活用し、技術シナジーの追求、商品系列の拡充、販売ネットワークの強化を行い、事業展開を促進してまいります。

(3) グローバルでの業務の標準化の推進とERPシステムの再構築

グループの拡大と更なる高成長を支える基盤として、本社と各地域との連携による国際的な業務標準化を推進するとともに、グローバルでのERPシステムを再構築し、標準化した業務の定着とその他業務の効率化を進めてまいります。

(4) 環境対策及びリスクマネジメントへの積極的な取り組み

当社では、新たに当社グループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した企業理念「Sysmex Way」を制定し、この理念に基づいてお客様、従業員、取引先、株主そして社会に対する取り組みを示した「行動基準」を制定いたしました。この「行動基準」に基づく社会への取り組みの一環として環境対策の推進とリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成18年3月期59.7%、平成19年3月期62.5%、平成20年3月期67.5%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

(2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

(3) 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

(4) 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界150か国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に向け社内の整備を行っております。

それらの製品に使われる原材料は国内約300社、海外約50社より調達しておりますが、サプライヤーの事業停止、原材料の供給停止等により調達が困難になる場合や、製品への環境規制等により安定的供給が困難になる場合も想定されます。

そのため、サプライヤーとのコミュニケーションの強化、サプライヤー・関係会社との双方向による情報共有、診断薬製品においてはグローバルな供給体制の構築等の取り組みを行っております。また、製品への環境規制については、専任の対応プロジェクトを発足し、規制毎の要求事項、優先順位に応じた対応を進めております。

(5) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて行っております。

そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウィルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウィルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	デイドベーリング社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成22年12月31日
シスメックス株式会社	ロシュ・ダイアグノスティックス社	スイス	血液分析装置及び関連製品の販売、サービスに関する提携	自 平成19年9月1日 至 平成29年3月31日

(注) 当連結会計年度中の平成19年6月7日に、ロシュ・ダイアグノスティックス社との販売提携契約について、対象製品と対象国を見直して契約を更改しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「医療を最適化し、標準化するための価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、「予防／早期発見」、「治療」、「再発予防／予後予測」という各ステージにおいて新しい検査技術を創出するための技術開発を行っております。これによって、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上や健康寿命の延長に加えて、医療経済にも貢献することを目指しています。当連結会計年度においては、以下の商品の開発を完了し、市場導入を果たしました。

(1) 全自動免疫測定装置「HISCL-2000i」及び専用試薬

化学発光酵素免疫測定法を採用し、微量の検体で最高水準の感度・迅速測定を実現します。測定試薬としては、感染症関連で、HBs抗原、HBs抗体、HCV抗体、HIV抗体の4項目、甲状腺関連で、TSH、FT3、FT4の3項目、合計7項目を発売いたしました。

(2) 血液像自動分析装置「HEG-L」

血液塗抹標本の血液像を自動分類する装置で、血液検査のターン・アラウンド・タイムを大幅に短縮します。

(3) 全自動尿中有形成分分析装置「UF-500i」

先に発売されました「UF-1000i」の低価格版で、尿中有形成分を定量的に測定します。

(4) 血球分析装置用「XT-RET, I G m a s t e r」

XTシリーズの装置本体機能をグレードアップするソフトウェアで、網赤血球内ヘモグロビン濃度や幼若顆粒球の解析が可能になります。

(5) 生化学自動分析機用診断薬「エルシステム・CK-MB」

ミトコンドリアCKの影響を除き、格段に特異性を向上した心筋マーカー向けの試薬であります。

(6) 呼吸器感染症迅速診断キット「ポクテムSシリーズ」3項目

呼吸器感染症を簡便に、且つ10分という短時間の検査を実現します。インフルエンザウイルスの検出時間を従来の3分の2に短縮した「ポクテムS インフルエンザ」、乳幼児期に罹患する呼吸器感染症であるRSウイルスを検出する「ポクテムS RSV」、プール熱で知られるアデノウイルスを検出する「ポクテムS アデノ」の3項目を発売いたしました。

次世代の技術開発は、「血液疾患及び免疫疾患」、「がん」、「慢性疾患」、「感染症」の4つの分野に絞り、研究開発を進めております。「血液疾患及び免疫疾患」分野においては、白血病の治療支援などを目的として、幼若細胞の検出技術、微小な骨髄芽球や幹細胞の検出技術の開発を行っております。「がん」分野においては、がんの進行を予測して治療方法を最適化することを目的として、「リンパ節転移迅速診断技術」の適用範囲を乳がん以外に、大腸がんや胃がんの臨床研究を実施しております。「がん再発予測診断技術」では、乳がん再発予測検査の臨床性能試験を開始いたしました。さらに、当社の強みである細胞分析技術を応用して、子宮頸がんの早期発見を目的としたスクリーニング検査技術の開発を進め、実用化に向けた取り組みを推進いたしました。「慢性疾患」分野においては、糖尿病患者やその予備軍を対象として、患者への負荷が少ない血糖値のモニターのための微侵襲グルコース測定装置の実用化を進めました。また、糖尿病の診断支援のための糖尿病シミュレーションシステムのプロトタイプを製作し、国内外での臨床研究を実施しております。さらに、前連結会計年度にアフィメトリックス社（米国）と締結しましたDNAチップ技術に関する共同研究開発契約に基づき、従来、医師の間診により行われているストレスの検査に、客観的な指標を提供することを目的としたストレス診断用チップの研究開発を開始いたしました。「感染症」分野においては、呼吸器感染症迅速キットの開発を行っております。また、化学発光免疫測定技術を用いて、B型肝炎抗原の検出などの高い感度を要する検査を、より迅速に、より正確に測定できる免疫血清検査技術を追求しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は9,221百万円となりました。また、平成20年3月31日現在取得の工業所有権の総数は2,408件（海外を含む）となっております。

このほか、当連結会計年度においては、当社の多項目自動血球分析装置「XE-2100」などの専用試薬に利用されている「血液中の幼若細胞測定用試薬に関する技術」が、文部科学省が主催する平成19年度文部科学大臣表彰「科学技術賞（開発部門）」を受賞いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針及び見積もりについては、「第5 [経理の状況]」の連結財務諸表における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、平成19年4月にスタートした第20回中期経営計画（平成20年3月期から平成22年3月期まで）の1年目として、「グローバルニッチNo. 1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」の3つの基本戦略を以下のとおり推進してまいりました。

(イ) グローバルニッチNo. 1

血球計数分野でのNo. 1ポジションを強化するため、米州では、販売・マーケティング部門の増員により営業強化を図りました。また、IHN（統合医療ネットワーク）等グループ施設の直接管理の強化及び大手検査センターへのソリューション提案の推進が奏功し、売上の増加とともに当社のプレゼンスを高めることができました。一方、欧州では、スイス・中欧4か国の販売代理店を買収し、直販地域を拡大するとともに新興市場である中東・アフリカでの販売強化を推進いたしました。

(ロ) アジアフォーカス

成長著しい中国では、検査の質を重視する上位市場への総合提案型販売が好調で順調に売上を伸ばしました。また、その他のアジア地域では、マレーシア、インドネシアにおいて大型案件を獲得し、大きく売上を伸ばすことができました。一方、国内については、引き続き、ソリューション提案を行ってまいりましたが、新製品の導入の遅れ等により減収となりました。

(ハ) ライフサイエンスフォーカス

患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上や健康寿命の延長に貢献するために、個々の患者に最適な医療を提供できる「疾患マネジメント」の実現を目指し、新たな検査の確立に取り組んでまいりました。その結果、がん領域において、当社で初めての市場導入製品である乳がんリンパ節転移迅速診断システム「RD-100i」の販売を開始いたしました。一方、米州では、早期上市に向けて引き続き治験を進めております。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて9,683百万円増加（9.6%増）の110,724百万円、経常利益は前期比967百万円増加（7.1%増）の14,545百万円、当期純利益は前期比123百万円増加（1.4%増）の9,131百万円を達成することができました。また、自己資本比率は純資産の増加により前連結会計年度の70.5%から当連結会計年度は72.2%へ上昇いたしました。一方、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度の14.4%から当連結会計年度は13.8%へ、総資産回転回数は前連結会計年度の1.07回から当連結会計年度は1.05回へ、ROE（自己資本利益率）は前連結会計年度の13.5%から当連結会計年度は12.2%と、それぞれ低下いたしました。

① 売上高

当連結会計年度は、国内では新製品市場導入の遅れにより前年比減少いたしました。米国の血球計数分野における売上の伸長並びに欧州の直販化の推進（スイス、中欧）及び新興国（中東、アフリカ）での売上伸長により、売上高は前連結会計年度に比べて9,683百万円増加（9.6%増）の110,724百万円となりました。国内での売上高は35,961百万円と1,911百万円の減少（5.0%減）となり、海外での売上高は74,762百万円と11,594百万円の大幅増加（18.4%増）となった結果、海外売上高比率は67.5%（前連結会計年度は62.5%）となりました。

海外の地域別では、米州が20,908百万円（前期比1,680百万円増、8.7%増）、欧州が39,234百万円（前期比7,574百万円増、23.9%増）、中国が8,127百万円（前期比1,279百万円増、18.7%増）、アジア・パシフィックが6,491百万円（前期比1,059百万円増、19.5%増）となりました。

為替の影響は、米ドルの期中平均レートが前連結会計年度の117.02円から当連結会計年度は114.28円～2.74円の円高になり487百万円の減収、ユーロの期中平均レートが前連結会計年度の150.09円から当連結会計年度は161.53円～11.44円の円安になり2,181百万円の増収となり、その他の通貨の影響と合わせて2,438百万円の増収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前期比1,899百万円増加（4.4%増）の45,396百万円となり、売上原価率は減価却方法の変更、原価改善等による原価率の低減により41.0%（前期比2.0ポイント低減）となりました。

販売費及び一般管理費は、米州での営業強化、欧州での販売代理店の買収等により、前期比5,465百万円増加（12.2%増）の50,293百万円となりました。また、売上高に対する比率は前連結会計年度の44.4%から45.4%へと1.0ポイント上昇いたしました。

③ 損益の状況

営業利益は、増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い前期比2,318百万円増加（18.2%増）の15,033百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の12.6%から当連結会計年度は13.6%～1.0ポイント改善しました。なお、為替の影響は、前連結会計年度と比較して1,829百万円の増益要因となりました。

経常利益は、為替差損1,048百万円（前期は為替差益374百万円）等があったものの、前期比967百万円増加（7.1%増）の14,545百万円となりました。

当期純利益は、製品回収関連費用等の特別損失の影響があり、前期比123百万円増加（1.4%増）の9,131百万円となりました。

④ 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野への研究開発を積極的に推進し、研究開発費の総額は、前期比195百万円増加して9,221百万円となりましたが、売上高の増加により、売上高に対する比率は8.3%と低下（前連結会計年度は8.9%）しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、「第2 [事業の状況]」の「4 [事業等のリスク]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 経営戦略

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

② 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成22年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結経常利益 205億円を達成することを目指します。

③ 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題については、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の関係会社については、平成15年10月より当社と各社との資金決済にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

また、当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA（シングルAフラット）の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しております。高い格付は資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけでなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献します。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスに考慮してまいります。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から調達いたしました。

② 財政の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,801百万円増加し、109,027百万円となりました。この主な要因は、当社における新たな研究開発拠点である「シスメックス テクノパーク」の建設等に伴い有形固定資産が5,301百万円増加したこと、国内子会社との株式交換及び中欧販社の買収によるのれんの増加1,056百万円、ソフトウェアの増加1,039百万円により無形固定資産が2,069百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、主に支払手形及び買掛金が515百万円、未払費用が548百万円それぞれ増加したこと等により1,081百万円増加し、29,910百万円となりました。

純資産合計は、主に資本剰余金が1,857百万円、利益剰余金が6,942百万円それぞれ増加したこと及び為替換算調整勘定が1,063百万円、少数株主持分が924百万円それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末と比べて6,720百万円増加し、79,117百万円となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.5%から1.7ポイント上昇して72.2%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況]」の「1 [事業等の概要]」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

④ 設備投資額と減価償却費

設備投資は、前期比3,697百万円増加（81.3%増）の8,244百万円となりました。この増加の主な要因は、当社における新たな研究開発拠点である「シスメックス テクノパーク」の建設に係るものであります。また、減価償却費は、前期比34百万円減少（0.9%減）の3,924百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資（建設仮勘定を含む有形固定資産への投資）の総額は、8,244百万円であります。その主な内容は、当社において新たな研究開発の拠点として整備を進めている「シスメックス テクノパーク」の建設等に係る5,072百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
テクノセンター (神戸市西区)	研究開発 設備他	2,498 (35,775.60)	2,060	6	781	5,347	365 (34)
テクノパーク (神戸市西区)	研究開発 設備	1,686 (36,666.35)	653	3	77	2,420	— (—)
研究開発センター (神戸市西区)	研究開発 設備他	1,073 (12,619.02)	347	1	19	1,443	48 (4)
加古川工場 (兵庫県加古川市)	生産設備	62 (5,498.50)	678	148	452	1,341	91 (125)
本社 (神戸市中央区)	その他の 設備	— (—)	141	—	231	372	183 (12)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
シスメックス 国際試薬㈱	本社・西神工場 (神戸市西区)	生産設備他	1,334 (14,559.00)	1,391	333	139	3,198	86 (113)
シスメックス 国際試薬㈱	小野工場 (兵庫県小野市)	生産設備	750 (29,778.95)	1,026	514	78	2,370	43 (29)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
シスメックス リエ ージェンツ アメリ カ インク	本社・工場 (米国 イリノイ州)	生産設備他	— (—)	709	506	14	1,230	30 (4)
シスメックス ヨー ロッパ ゲーエムベ ーハー	本社 他 (ドイツ ノーデルシ ュタット市他)	生産設備他	30 (14,890.00)	433	438	83	986	136 (—)
シスメックス ボル スカ エスピーズィ ーオーオー	本社 (ポーランド ワル シャワ市)	その他の 設備	— (—)	—	—	319	319	22 (—)
シスメックス ユー ケー リミテッド	本社 (英国 ミルトンキ ーンズ市)	その他の 設備	— (—)	3	258	12	274	73 (—)
希森美康生物科技 (無錫) 有限公司	本社・工場 (中国 無錫市)	生産設備他	— (—)	—	41	227	269	38 (5)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
東京支社 (東京都品川区) 他6支店・12営業所	販売促進用設備他 (リース)	168
東京支社 (東京都品川区) 他6支店・12営業所	事務所等 (注) 1.	497
本社 (神戸市中央区)	事務所等 (注) 2.	183

- (注) 1. 賃借 (面積 9,532.62㎡)
 2. 賃借 (面積 3,708.79㎡)

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
シスメックス ドイ チュラント ゲーエ ムベーハー	本社 (ドイツ ノーデルシ ュタット市)	販売促進用設備他 (リース)	1,250

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
シスメックス㈱ テクノパーク	神戸市 西区	検体検査機 器及び検体 検査試薬の 開発	研究開発用 建物等	百万円 10,000	百万円 5,092	自己資金	平成18年 10月	平成20年 9月	—

(注) 既支払額には、一部について完成した771百万円を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,203,108	51,213,508	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	51,203,108	51,213,508	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	955	903
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000	180,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,685	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,685 資本組入額 842.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を失った後も、2年間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が自己都合により退職した場合または懲戒処分により退職した場合は、その後新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
2. 1名退職により、新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数2,000株は失権しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,272	7,272
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	727,200	727,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,650	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成27年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,650 資本組入額 2,325	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社の取締役に対する発行に関しては、平成19年6月22日開催の当社第40回定時株主総会において取締役に
対するストック・オプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容および金額の総額の
範囲内で行うものです。

2. 2名退職により、新株予約権の数60個と新株予約権の目的となる株式の数6,000株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1.	1,962	24,996	2,433	7,943	2,433	12,101
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2.	6	25,002	11	7,954	11	12,113
平成17年11月18日 (注) 3.	25,002	50,005	—	7,954	—	12,113
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4.	649	50,654	546	8,501	546	12,659
平成19年4月1日 (注) 5.	370	51,025	—	8,501	1,706	14,366
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 6.	177	51,203	149	8,651	149	14,516

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. ストック・オプションの行使による増加であります。

3. 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

4. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成19年4月1日付けで行った株式会社シーエヌエーとの株式交換によるものであります。

発行価額 1,706,937,024円

資本組入額 なし

6. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(参考) 形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社(本店:神戸市西区)についての記載

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日	18,709 △60	18,709	1,492 △3	1,492	1,416	1,416

(注) 株式の額面金額を変更するため、実質上の存続会社である当社と合併

合併比率 10:1

[東亜医用電子株式会社(本店:神戸市西区)株式(1株の額面金額50円)10株:当社株式(1株の額面金額500円)1株]

減少金額は合併による自己株式60千株の無償消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	61	32	82	217	3	8,034	8,429	－
所有株式数 (単元)	－	123,199	3,512	54,311	126,497	3	203,191	510,713	131,808
所有株式数の 割合（％）	－	24.12	0.69	10.63	24.77	0.00	39.79	100.00	－

(注) 1. 自己株式95,891株は、「個人その他」に958単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
中谷 忠子	神戸市須磨区	4,003	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,550	6.93
中谷 正	神戸市須磨区	2,994	5.85
有限会社中谷興産	神戸市兵庫区松本通6丁目4-29	2,574	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,265	4.43
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,640	3.20
家次 和子	神戸市北区	1,531	2.99
和田 妙子	兵庫県姫路市	1,531	2.99
ザチェースマンハツタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,372	2.68
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	1,231	2.41
計		22,695	44.32

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,550千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,265千株であります。

3. フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者から、平成19年9月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月31日現在で1,722千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者
保有株券等の数	株式 1,722,700株
株券等保有割合	3.37%

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社の共同保有者から、平成20年3月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で3,186千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社の共同保有者
保有株券等の数	株式 3,186,100株
株券等保有割合	6.22%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,975,500	509,755	—
単元未満株式	普通株式 131,808	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 51,203,108	—	—
総株主の議決権	—	509,755	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	95,800	—	95,800	0.19
計	—	95,800	—	95,800	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月25日第37回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成16年6月25日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成16年6月25日の第37回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員 169 当社完全子会社取締役 8 当社完全子会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

会社法に基づき、平成19年6月22日第40回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成19年6月22日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成19年6月22日の第40回定時株主総会及び平成19年7月13日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月13日										
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>42</td> </tr> </table>	当社取締役	9	当社執行役員	8	当社従業員	144	当社子会社取締役	18	当社子会社従業員	42
当社取締役	9										
当社執行役員	8										
当社従業員	144										
当社子会社取締役	18										
当社子会社従業員	42										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数（株）	同上										
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項	—										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—										

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社を吸収合併もしくは他社と新設合併を行う場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,849	22,158,000
当期間における取得自己株式	212	867,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	175	788,830	100	388,400
保有自己株式数	95,891	—	96,003	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案のうえ、創立40周年記念配当8円を含め1株につき48円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は43.7%（連結では26.8%）となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	1,020	20.00
平成20年6月20日 定時株主総会決議	1,431	28.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,750	6,710	8,500 □5,420	5,370	5,150
最低(円)	2,000	2,660	5,430 □3,840	4,060	3,500

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,750	4,890	5,150	5,020	4,500	4,390
最低(円)	4,280	4,360	4,610	4,170	4,020	3,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		家次 恒	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年9月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役就任（現任） 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任（現任）	(注) 4	91
取締役		雪本 賢一	昭和22年11月16日生	昭和43年5月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室長 平成2年5月 当社取締役就任 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成14年6月 国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）代表取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員就任（現任） 平成19年4月 シスメックス国際試薬株式会社取締役会長就任（現任）	(注) 4	33
取締役		和歌 光雄	昭和19年9月13日生	昭和38年5月 兵庫日産自動車株式会社入社 昭和45年11月 当社入社 昭和60年3月 当社営業本部長 平成5年4月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社営業本部長 平成10年4月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 4	16
取締役		岩崎 爲雄	昭和17年6月19日生	昭和44年4月 田辺製薬株式会社入社 平成11年7月 当社入社 平成11年10月 当社研究所長 平成12年4月 当社中央研究所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社ライフサイエンス事業開発室長就任 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 正好	昭和23年6月11日生	昭和42年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業推進室長 平成8年4月 当社事業推進室長 平成9年4月 当社事業推進本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 4	29
取締役		中谷 正	昭和26年4月28日生	昭和49年12月 株式会社田辺経営（現株式会社タナベ経営）入社 昭和56年1月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和60年4月 当社常勤監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現任）	(注) 4	2,994
取締役	品質保証 本部長	大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成4年4月 当社商品開発本部長 平成9年4月 当社開発本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現任） 平成19年4月 当社品質保証本部長（現任）	(注) 4	20
取締役		中島 幸男	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現任）	(注) 4	22
取締役		田村 幸嗣	昭和26年10月9日生	昭和51年4月 アルプス電気株式会社入社 平成元年5月 株式会社村田製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社IT事業戦略室長就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現任）	(注) 4	10
常勤監査役		宮内 利幸	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）試薬生産本部長 平成17年6月 同社取締役就任 平成18年4月 同社常務取締役就任 平成20年4月 当社管理本部担当役員付 平成20年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 晴美	昭和24年6月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 当社技術サービス本部長 平成11年4月 当社カスタマーサポート本部長 平成16年4月 トーアメディカル株式会社(現シスメックスTMC株式会社) 取締役社長就任 平成20年4月 当社管理本部担当役員付 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	12
監査役		藤岡 弘	昭和17年3月8日生	昭和43年7月 東亜特殊電機株式会社(現ティーオーエー株式会社) 入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		稲益 勇	昭和17年4月16日生	昭和40年7月 東亜特殊電機株式会社(現ティーオーエー株式会社) 入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						3,245

- (注) 1. 監査役藤岡弘及び稲益勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役中谷正は、取締役社長家次恒の配偶者の兄であります。
3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

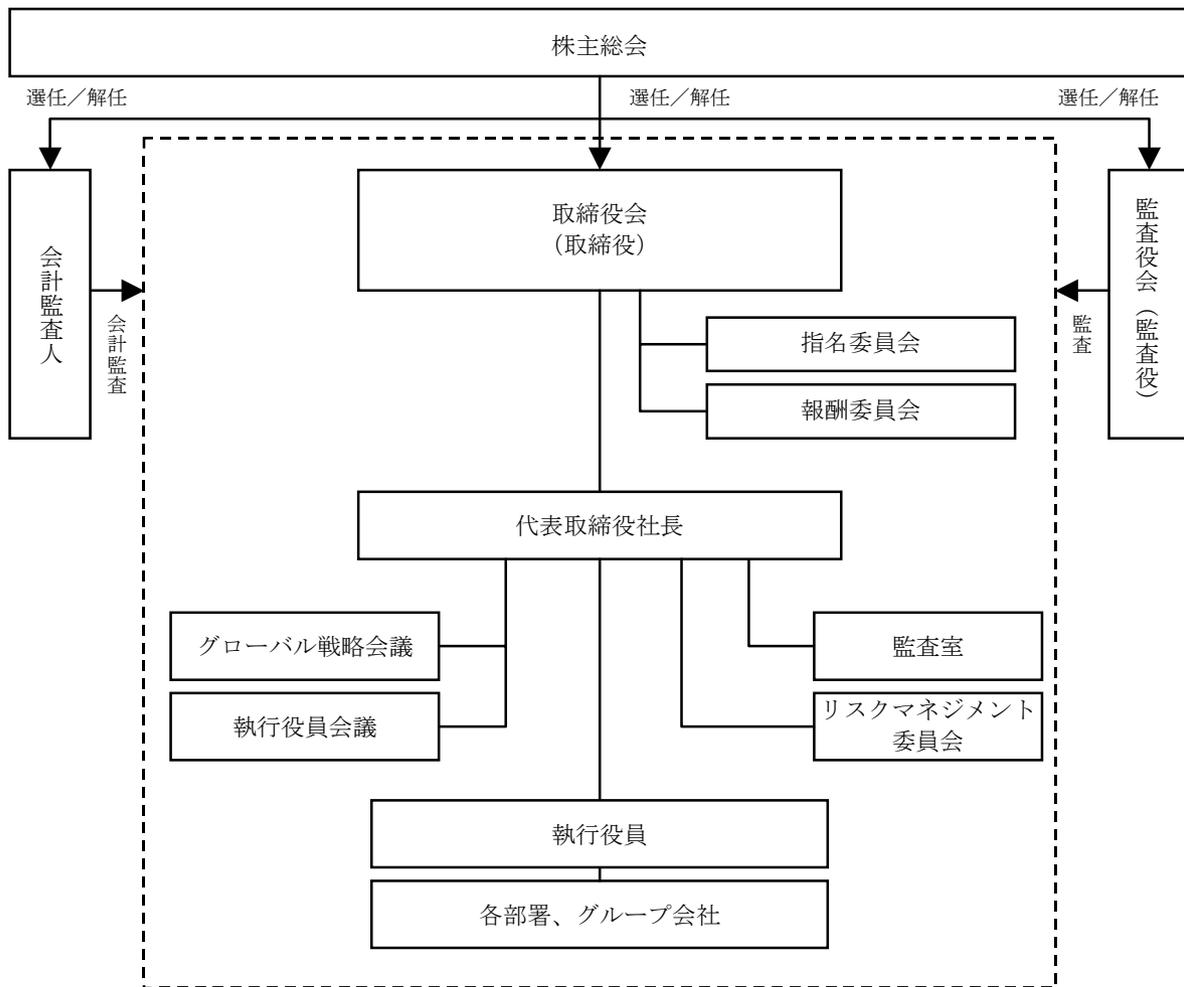
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社では監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員16名（うち取締役兼任8名）にて構成されております。当社は業務執行の意思決定スピードを高め事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月から執行役員制度を導入しております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社の業務執行、監査及び内部統制の概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役9名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要な意思決定及び重要課題に関する審議・報告を行うため、毎月1回以上開催します。

この他、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。

当社は、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め、経営の健全性、透明性を高めるシステムの充実に向けた取り組みを進めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた全社のリスク管理体制の下でグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正、及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組めます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定並びに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

⑤ 当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

⑥ 監査役を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は5名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っております。

監査役会は、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。また、監査役は、監査室と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで業務の適正な執行状況を確認・評価しております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）の他、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丹治茂雄氏及び中田明氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等11名、その他1名であります。

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である藤岡弘及び稲益勇と当社との間に資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

なお、石田義暁は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しております。

(7) リスク管理体制の整備状況

平成19年4月にリスク管理に関する全社的な体制を整備するため、グループのリスクマネジメント規程を制定いたしました。この規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統括的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対策の整備により、リスクの軽減等に取り組んでおります。

(8) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	500	4	42	13	542

(9) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 37百万円

上記以外の報酬の金額（注） 16百万円

（注）主な内訳は、内部統制構築の指導・助言に係る業務の報酬12百万円であります。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		12,793		9,694	
2. 受取手形及び売掛金	※5		31,910		32,965	
3. 有価証券			41		71	
4. 棚卸資産			16,563		18,341	
5. 繰延税金資産			3,668		4,492	
6. 前払費用			788		796	
7. 短期貸付金			2		2	
8. その他			861		1,058	
9. 貸倒引当金			△508		△500	
流動資産合計			66,120	65.3	66,923	61.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	17,145		18,670		
減価償却累計額		8,981	8,164	9,414	9,256	
2. 機械装置及び運搬具		6,270		7,645		
減価償却累計額		3,981	2,288	4,551	3,093	
3. 工具器具及び備品		14,976		15,958		
減価償却累計額		11,189	3,786	11,738	4,219	
4. 土地	※3		7,871		7,909	
5. 建設仮勘定			1,669		4,603	
有形固定資産合計			23,780	23.5	29,082	26.7
(2) 無形固定資産						
1. のれん			475		1,532	
2. ソフトウェア			3,052		4,091	
3. その他			197		171	
無形固定資産合計			3,726	3.7	5,795	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	3,004		3,077	
2. 長期貸付金		3		4	
3. 繰延税金資産		115		255	
4. 長期前払費用		179		154	
5. 投資不動産	※2	2,136		2,124	
6. 前払年金費用		465		—	
7. その他		1,697		1,612	
8. 貸倒引当金		△3		△3	
投資その他の資産合計		7,598	7.5	7,226	6.6
固定資産合計		35,104	34.7	42,103	38.6
資産合計		101,225	100.0	109,027	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	10,731		11,247	
2. 短期借入金	※3	79		546	
3. 未払法人税等		3,244		2,061	
4. 繰延税金負債		3		2	
5. 未払費用		2,794		3,343	
6. 賞与引当金		2,403		2,643	
7. 役員賞与引当金		163		182	
8. 製品保証引当金		541		423	
9. その他		5,672		5,790	
流動負債合計		25,634	25.3	26,241	24.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		82		13	
2. 繰延税金負債		1,387		1,701	
3. 退職給付引当金		143		354	
4. 役員退職慰労引当金		264		247	
5. その他		1,317		1,351	
固定負債合計		3,195	3.2	3,668	3.3
負債合計		28,829	28.5	29,910	27.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,501	8.4	8,651	8.0
2. 資本剰余金		11,731	11.6	13,588	12.5
3. 利益剰余金		48,794	48.2	55,737	51.1
4. 自己株式		△163	△0.2	△185	△0.2
株主資本合計		68,864	68.0	77,791	71.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		805	0.8	351	0.3
2. 為替換算調整勘定		1,674	1.7	610	0.6
評価・換算差額等合計		2,480	2.5	962	0.9
III 新株予約権		—	—	236	0.2
IV 少数株主持分		1,051	1.0	127	0.1
純資産合計		72,396	71.5	79,117	72.6
負債純資産合計		101,225	100.0	109,027	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			101,041	100.0	110,724	100.0
II 売上原価			43,497	43.0	45,396	41.0
売上総利益			57,543	57.0	65,327	59.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		44,828	44.4	50,293	45.4
営業利益			12,714	12.6	15,033	13.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		107			179	
2. 受取配当金		41			46	
3. 受取ロイヤルティ		48			34	
4. 投資不動産収入		393			384	
5. 持分法による投資利益		29			29	
6. 為替差益		374			—	
7. その他		190	1,185	1.1	206	880
経常利益			13,577	13.4	14,545	13.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		27			33	
2. 売上割引		28			28	
3. 投資不動産維持費		169			155	
4. 為替差損		—			1,048	
5. その他		97	322	0.3	103	1,369
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		117			—	
2. 固定資産売却益	※3	27			6	
3. 貸倒引当金戻入益		42			33	
4. 持分変動による利益		2			—	
5. 和解金		180	370	0.4	—	40

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失	※ 4						
1. 投資有価証券評価損		38		145			
2. 投資有価証券売却損		—		7			
3. 固定資産除売却損		141		174			
4. 製品回収関連費用		—	180	334	661	0.6	
税金等調整前当期純利益			13,768	13.6	13,924	12.6	
法人税、住民税及び事業税		5,139		5,245			
法人税等調整額		△424	4,715	4.7	△428	4,816	4.4
少数株主損益			44	0.0	△24	△0.0	
当期純利益			9,008	8.9	9,131	8.2	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	11,184	41,550	△150	60,538
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	546	546			1,093
利益処分による利益配当			△798		△798
剰余金の配当			△804		△804
利益処分による役員賞与			△159		△159
当期純利益			9,008		9,008
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	7,244	△12	8,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	△163	68,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,234	872	2,107	860	63,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,093
利益処分による利益配当					△798
剰余金の配当					△804
利益処分による役員賞与					△159
当期純利益					9,008
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△429	802	372	190	563
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△429	802	372	190	8,888
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	1,051	72,396

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	△163	68,864
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	149	149			299
新株の発行（株式交換）		1,706			1,706
剰余金の配当			△2,031		△2,031
当期純利益			9,131		9,131
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			△157		△157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	1,857	6,942	△21	8,927
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,651	13,588	55,737	△185	77,791

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	—	1,051	72,396
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						299
新株の発行（株式交換）						1,706
剰余金の配当						△2,031
当期純利益						9,131
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う減少高						△157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△454	△1,063	△1,518	236	△924	△2,206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△454	△1,063	△1,518	236	△924	6,720
平成20年3月31日 残高 (百万円)	351	610	962	236	127	79,117

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,768	13,924
減価償却費		4,008	3,958
のれん償却額		7	479
賞与引当金の増減額		294	291
役員賞与引当金の増減額		163	18
役員退職慰労引当金の増減額		△19	△17
退職給付引当金の増減額		△24	163
前払年金費用の増減額		△465	465
貸倒引当金の増減額		46	21
受取利息及び受取配当金		△149	△225
支払利息		27	33
持分法による投資損益		△29	△29
投資有価証券売却損益		△117	7
投資有価証券評価損		38	145
固定資産除売却損		141	174
売上債権の増減額		△4,392	△2,462
棚卸資産の増減額		△297	△1,917
仕入債務の増減額		690	1,468
未払(未収)消費税等の増減額		160	△112
役員賞与の支払額		△159	—
その他		934	1,462
小計		14,627	17,849

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		145	218
利息の支払額		△27	△18
法人税等の支払額		△4,660	△6,415
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		10,085	11,634
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△40	△44
定期預金の払戻による 収入		30	108
有形固定資産の取得に よる支出		△4,628	△8,265
有形固定資産の売却に よる収入		73	20
無形固定資産の取得に よる支出		△1,487	△2,460
投資有価証券の取得に よる支出		—	△993
投資有価証券の売却に よる収入		304	77
子会社株式の取得によ る収支		△533	△1,315
その他		△349	△10
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△6,630	△12,883

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△118	491
長期借入による収入		191	—
長期借入金の返済による支出		△64	△66
株式の発行による収入		1,093	299
少数株主からの払込みによる収入		59	13
自己株式の取得による支出		△12	△21
配当金の支払額		△1,603	△2,031
少数株主への配当金の支払額		△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△457	△1,316
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		301	△479
V 現金及び現金同等物の増減額		3,298	△3,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,416	12,714
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	8
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	12,714	9,679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社 ・株式会社シーエヌエー シスメックス国際試薬株式会社は、平成18年4月1日付けで国際試薬株式会社から社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 シスメックス サウスアフリカ पीティーワイ リミテッドは、当連結会計年度中の平成18年5月31日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。 また、シスメックス デジタナ エージーは、当連結会計年度中の平成18年9月30日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが80%の株式を取得し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 31社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 シスメックス オーストリア ゲーエムベーパー、シスメックス フンガリア カーエフテー、シスメックス チェスカ レブブリッカ エスエルオー、シスメックス スロバキア エスアールオーは、当連結会計年度中の平成19年4月1日を基準日としてシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成19年4月1日をみなし取得日として連結しております。 また、シスメックス カナダ インクは、当連結会計年度中の平成19年10月2日にシスメックス アメリカ インクが100%出資により設立し、子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 メドワン カンパニー リミテッドは、当連結会計年度中の平成19年7月31日にシスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッドが株式を売却したため、平成19年9月30日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、シスメックス デジタナ エージーは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。また、希森美康医用電子(上海)有限公司ほか3社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス デジタナ エージーの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …定額法</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社において、従来定率法によっていた有形固定資産及び投資不動産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更は、事業拡大に伴う設備投資額の増加に加えて、平成19年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産及び投資不動産の使用状況を見直したところ、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、投下資本の平均的な回収に伴った費用配分の適正化を図るために、また、海外での事業活動を積極的に展開する中で海外拠点の重要性が高まっていることに鑑みて、海外子会社において主に採用している方法に統一するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は660百万円減少し、営業利益は611百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は622百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社において、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は75百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>…同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,344百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」(当連結会計年度は△8百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は158百万円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	166	土地	97	計	266百万円	一年以内返済予定長期借入金	2百万円	従業員の銀行借入に関する保証	0	元従業員の銀行借入に関する保証	1	従業員の銀行借入に関する保証	0百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	1	計	1百万円	受取手形	350百万円	支払手形	139	<p>※1 _____</p> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は192百万円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	現金及び預金	3百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	0百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	0百万円
現金及び預金	3百万円																														
建物及び構築物	166																														
土地	97																														
計	266百万円																														
一年以内返済予定長期借入金	2百万円																														
従業員の銀行借入に関する保証	0																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																														
従業員の銀行借入に関する保証	0百万円																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																														
計	1百万円																														
受取手形	350百万円																														
支払手形	139																														
現金及び預金	3百万円																														
元従業員の銀行借入に関する保証	0百万円																														
元従業員の銀行借入に関する保証	0百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は9,026百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	530百万円	貸倒引当金繰入額	115	給与手当・賞与	13,008	役員賞与引当金繰入額	163	賞与引当金繰入額	2,739	退職給付費用	629	減価償却費	1,249	研究開発費	9,026	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	4	土地	20	計	27百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	47	工具器具及び備品	72	ソフトウェア	2	計	141百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">15,433</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,067</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,221</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は9,221百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174百万円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	452百万円	貸倒引当金繰入額	75	給与手当・賞与	15,433	役員賞与引当金繰入額	182	賞与引当金繰入額	3,067	株式報酬費用	202	退職給付費用	610	減価償却費	1,396	研究開発費	9,221	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	4	計	6百万円	建物及び構築物	109百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	57	ソフトウェア	0	その他（無形固定資産）	2	計	174百万円
製品保証引当金繰入額	530百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	115																																																																						
給与手当・賞与	13,008																																																																						
役員賞与引当金繰入額	163																																																																						
賞与引当金繰入額	2,739																																																																						
退職給付費用	629																																																																						
減価償却費	1,249																																																																						
研究開発費	9,026																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																						
工具器具及び備品	4																																																																						
土地	20																																																																						
計	27百万円																																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	47																																																																						
工具器具及び備品	72																																																																						
ソフトウェア	2																																																																						
計	141百万円																																																																						
製品保証引当金繰入額	452百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	75																																																																						
給与手当・賞与	15,433																																																																						
役員賞与引当金繰入額	182																																																																						
賞与引当金繰入額	3,067																																																																						
株式報酬費用	202																																																																						
退職給付費用	610																																																																						
減価償却費	1,396																																																																						
研究開発費	9,221																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
工具器具及び備品	4																																																																						
計	6百万円																																																																						
建物及び構築物	109百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																						
工具器具及び備品	57																																																																						
ソフトウェア	0																																																																						
その他（無形固定資産）	2																																																																						
計	174百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	50,005	649	—	50,654
合計	50,005	649	—	50,654
自己株式				
普通株式(注)2.	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加649千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	50,654	548	—	51,203
合計	50,654	548	—	51,203
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	91	4	0	95
合計	91	4	0	95

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加548千株は、株式交換の実施に伴う新株発行による増加370千株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利の行使による増加177千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	236

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,020	20.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,431	利益剰余金	28.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（注）1株当たり配当額には、創立40周年記念配当8円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 <table data-bbox="183 371 766 556"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,793</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△79</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>△41</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,714</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,793	有価証券勘定	41	預入期間が3か月を超える定期預金	△79	償還期間が3か月を超える債券等	△41	現金及び現金同等物	<u>12,714</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円 <table data-bbox="831 371 1414 556"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,694</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△15</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>△71</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,679</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,694	有価証券勘定	71	預入期間が3か月を超える定期預金	△15	償還期間が3か月を超える債券等	△71	現金及び現金同等物	<u>9,679</u>
現金及び預金勘定	12,793																				
有価証券勘定	41																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△79																				
償還期間が3か月を超える債券等	△41																				
現金及び現金同等物	<u>12,714</u>																				
現金及び預金勘定	9,694																				
有価証券勘定	71																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△15																				
償還期間が3か月を超える債券等	△71																				
現金及び現金同等物	<u>9,679</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,215</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> <td style="text-align: center;">3,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,395百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,215	2,699	3,516	1年内	1,435百万円	1年超	2,088	合計	3,524百万円	支払リース料	1,538百万円	減価償却費相当額	1,527	支払利息相当額	6	1年内	1,098百万円	1年超	4,296	合計	5,395百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,279</td> <td style="text-align: center;">3,605</td> <td style="text-align: center;">3,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	7,279	3,605	3,674	1年内	1,489百万円	1年超	2,190	合計	3,679百万円	支払リース料	1,714百万円	減価償却費相当額	1,707	支払利息相当額	4	1年内	1,267百万円	1年超	3,897	合計	5,164百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	6,215	2,699	3,516																																																		
1年内	1,435百万円																																																				
1年超	2,088																																																				
合計	3,524百万円																																																				
支払リース料	1,538百万円																																																				
減価償却費相当額	1,527																																																				
支払利息相当額	6																																																				
1年内	1,098百万円																																																				
1年超	4,296																																																				
合計	5,395百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	7,279	3,605	3,674																																																		
1年内	1,489百万円																																																				
1年超	2,190																																																				
合計	3,679百万円																																																				
支払リース料	1,714百万円																																																				
減価償却費相当額	1,707																																																				
支払利息相当額	4																																																				
1年内	1,267百万円																																																				
1年超	3,897																																																				
合計	5,164百万円																																																				

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具及び備品	117	55	62

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	32百万円
1年超	60
合計	92百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	29百万円
減価償却費	22百万円
受取利息相当額	3百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	359百万円
1年超	1,168
合計	1,527百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具及び備品	131	83	48

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	36百万円
1年超	40
合計	76百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	35百万円
減価償却費	27百万円
受取利息相当額	4百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	359百万円
1年超	808
合計	1,168百万円

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	756	2,175	1,419	712	1,724	1,011
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	756	2,175	1,419	712	1,724	1,011
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	217	165	△51	1,123	714	△409
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	217	165	△51	1,123	714	△409
	合計	973	2,341	1,367	1,836	2,438	602

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
304	117	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	649	634
その他	47	75

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において投資有価証券（その他有価証券）についてそれぞれ38百万円及び145百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等） ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 財務担当部門が決裁者の承認を得て行っておりま す。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記 載の対象から除いております。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	465	—	467	△2	734	—	698	35
	ユーロ	781	—	782	△1	1,801	—	1,808	△6
合計		1,247	—	1,250	△3	2,535	—	2,506	28

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（5社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,791	△8,191
ロ. 年金資産 (百万円)	8,915	6,993
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	143	354
ニ. 前払年金費用 (百万円)	△465	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	801	△843
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	801	△843

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	899	694
(1) 勤務費用 (百万円)	959	1,004
(2) 利息費用 (百万円)	142	150
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△231	△264
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	△196

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	207,862	358,624
年金財政計算上の給付債務の額	209,884	370,887
差引額	△2,021	△12,263

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.47%	0.11%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高45,808百万円（剰余金31,523百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,033,000
付与	—
失効	13,400
権利確定	1,019,600
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,019,600
権利行使	649,000
失効	—
未行使残	370,600

(2) 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,685
行使時平均株価	(円)	4,630
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	6百万円
販売費及び一般管理費	229百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 144名 当社子会社取締役 18名 当社子会社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日 (平成16年7月1日) 以降、権利確定日 (平成18年6月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成19年7月30日) 以降、権利確定日 (平成21年7月29日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)	2年間 (自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	733,200
失効	—	6,000
権利確定	—	—
未確定残	—	727,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	370,600	—
権利確定	—	—
権利行使	177,600	—
失効	2,000	—
未行使残	191,000	—

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	4,420	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注） 1.	26.14%
予想残存期間（注） 2.	5.0年
予想配当（注） 3.	36円/株
無リスク利子率（注） 4.	1.403%

- （注） 1. 5年間（平成14年7月31日から平成19年7月30日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動) 百万円	繰延税金資産 (流動) 百万円		
棚卸資産	218	棚卸資産	151
未実現利益消去額	1,712	未実現利益消去額	1,964
未払事業税	194	未払事業税	188
賞与引当金	818	賞与引当金	829
子会社の繰越欠損金	73	子会社の繰越欠損金	66
外国税額控除	426	外国税額控除	462
その他	958	その他	850
小計	4,401	小計	4,513
同一納税主体による相殺	△14	同一納税主体による相殺	△12
評価性引当額	△718	評価性引当額	△8
繰延税金資産 (流動) 合計	3,668	繰延税金資産 (流動) 合計	4,492
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
有形・無形固定資産	122	有形・無形固定資産	119
ソフトウェア	460	ソフトウェア	542
投資有価証券等	241	投資有価証券等	283
退職給付引当金	31	退職給付引当金	86
役員退職慰労引当金	107	役員退職慰労引当金	100
子会社の繰越欠損金	465	子会社の繰越欠損金	203
その他	137	その他	102
小計	1,565	小計	1,439
同一納税主体による相殺	△926	同一納税主体による相殺	△1,056
評価性引当額	△523	評価性引当額	△127
繰延税金資産 (固定) 合計	115	繰延税金資産 (固定) 合計	255
繰延税金資産合計	3,783	繰延税金資産合計	4,748
繰延税金負債 (流動)	18	繰延税金負債 (流動)	15
同一納税主体による相殺	△14	同一納税主体による相殺	△12
繰延税金負債 (流動) 合計	3	繰延税金負債 (流動) 合計	2
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	555	その他有価証券評価差額金	244
土地 (全面時価法)	457	土地 (全面時価法)	457
法人税法上の子会社株式譲渡損	383	法人税法上の子会社株式譲渡損	430
前払年金費用	189	その他	1,625
その他	728	小計	2,757
小計	2,314	同一納税主体による相殺	△1,056
同一納税主体による相殺	△926	繰延税金負債 (固定) 合計	1,701
繰延税金負債 (固定) 合計	1,387	繰延税金負債合計	1,704
繰延税金負債合計	1,390	繰延税金資産 (負債) の純額	3,044
繰延税金資産 (負債) の純額	2,392		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">%</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 住民税均等割等 0.9 外国税額控除 △1.9 試験研究費等税額控除 △3.4 評価性引当額の増減 △2.2 その他 △1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.3</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">%</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 住民税均等割等 0.7 外国税額控除 △1.0 試験研究費等税額控除 △3.3 評価性引当額の増減 △6.5 その他 1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.6</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,395	19,158	31,584	6,848	4,053	101,041	—	101,041
(2) セグメント間の内部売上高	25,532	215	428	13	147	26,338	(26,338)	—
計	64,928	19,373	32,013	6,862	4,201	127,379	(26,338)	101,041
営業費用	57,496	18,780	28,466	6,081	3,868	114,693	(26,366)	88,326
営業利益	7,431	593	3,547	781	332	12,686	(△28)	12,714
II 資産	77,131	10,299	19,102	5,543	3,543	115,620	(14,395)	101,225

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,426百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は163百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	37,552	20,844	39,174	8,127	5,024	110,724	—	110,724
(2) セグメント間の 内部売上高	29,327	165	411	13	255	30,172	(30,172)	—
計	66,880	21,010	39,586	8,140	5,279	140,897	(30,172)	110,724
営業費用	59,009	20,019	34,965	7,317	4,732	126,044	(30,353)	95,690
営業利益	7,870	991	4,620	823	546	14,852	(△180)	15,033
II 資産	80,425	10,453	23,598	5,819	3,800	124,096	(15,069)	109,027

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,528百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

（減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産及び投資不動産について、平成19年度の法人税法の改正の適用と併せて減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は535百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	19,227	31,659	6,848	5,432	63,168
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	101,041
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.0	31.3	6.8	5.4	62.5

（注）1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	20,908	39,234	8,127	6,491	74,762
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	110,724
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.9	35.4	7.3	5.9	67.5

（注）1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市須磨区	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	—

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410.99円	1株当たり純資産額	1,540.95円
1株当たり当期純利益	179.63円	1株当たり当期純利益	178.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,008	9,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,008	9,131
期中平均株式数(千株)	50,147	51,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△0	—
普通株式増加数(千株)	467	175
(うち新株予約権)	(467)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成19年ストック・オプション 普通株式 727千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,396	79,117
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,051	363
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(236)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,051)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,344	78,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,563	51,107

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11	490	4.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	68	56	6.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	82	13	7.54	平成21年4月～ 平成22年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債（預り保証金）	507	520	0.35	—
合計	669	1,081	2.85	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,641		3,979
2. 受取手形	※4		3,320		2,939
3. 売掛金	※1		23,580		23,900
4. 商品			2,530		2,536
5. 製品			2,213		3,318
6. 原材料			1,065		1,192
7. 仕掛品			585		709
8. 貯蔵品			301		264
9. 前渡金			10		12
10. 前払費用			397		540
11. 繰延税金資産			1,401		1,613
12. 未収入金	※1		3,045		3,212
13. 短期貸付金	※1		1,245		1,341
14. その他			312		423
流動資産合計			46,649	52.1	45,983
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		8,591		9,149	
減価償却累計額		4,177	4,414	4,324	4,825
2. 構築物		537		525	
減価償却累計額		417	119	414	111
3. 機械及び装置		585		616	
減価償却累計額		426	158	445	171

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
4. 工具器具及び備品	※2	8,671	13.7	9,251	17.9
減価償却累計額		6,839		7,028	
5. 土地		5,330		5,339	
6. 建設仮勘定		383		4,586	
有形固定資産合計		12,238		17,256	
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		108		89	
2. 商標権		5		4	
3. ソフトウェア		2,464		3,130	
4. 電話加入権		43		43	
無形固定資産合計		2,623		3,267	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,426		2,528	
2. 関係会社株式		16,225		17,157	
3. 関係会社出資金		2,816		4,317	
4. 従業員長期貸付金		2		4	
5. 関係会社長期貸付金		2,382		1,722	
6. 長期前払費用		62		47	
7. 前払年金費用		465		—	
8. 繰延税金資産		14		480	
9. 差入保証金	1,019	941			
10. 会員権	102	116			
11. 投資不動産	2,136	2,124			
12. その他	314	282			
投資その他の資産合計	27,969	29,725			
固定資産合計	42,831	50,249			
資産合計	89,481	96,232			
		100.0		100.0	

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		312		235	
2. 買掛金	※1	9,991		11,996	
3. 短期借入金	※1	3,008		1,821	
4. 未払金		2,966		3,052	
5. 未払費用		389		735	
6. 未払法人税等		1,443		1,406	
7. 前受金		324		289	
8. 預り金		96		93	
9. 前受収益		35		35	
10. 賞与引当金		1,514		1,676	
11. 役員賞与引当金		163		170	
12. 製品保証引当金		61		56	
13. その他		19		29	
流動負債合計		20,327	22.7	21,598	22.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		—		130	
2. 役員退職慰労引当金		264		247	
3. 預り保証金		1,007		1,016	
固定負債合計		1,272	1.4	1,394	1.5
負債合計		21,599	24.1	22,993	23.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			8,501	9.5	8,651	9.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,659		14,516		
(2) その他資本剰余金		2		3		
資本剰余金合計			12,662	14.2	14,519	15.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		389		389		
(2) その他利益剰余金						
試験研究積立金		9,800		9,800		
別途積立金		27,715		27,715		
繰越利益剰余金		8,226		11,805		
利益剰余金合計			46,132	51.6	49,710	51.7
4. 自己株式			△163	△0.2	△185	△0.2
株主資本合計			67,132	75.1	72,695	75.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			749	0.8	306	0.3
評価・換算差額等合計			749	0.8	306	0.3
III 新株予約権			—	—	236	0.2
純資産合計			67,881	75.9	73,239	76.1
負債純資産合計			89,481	100.0	96,232	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		63,046	100.0		65,518	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		4,888			4,743		
2. 当期製品製造原価		14,792			15,763		
3. 当期商品仕入高		14,722			16,071		
合計		34,403			36,578		
4. 他勘定振替高	※2	932			1,079		
5. 製品・商品期末棚卸高		4,743			5,854		
差引計		28,727			29,643		
6. 貸与検査機器原価	※3	451	29,179	46.3	292	29,936	45.7
売上総利益			33,866	53.7		35,582	54.3
III 販売費及び一般管理費	※4,5		27,519	43.6		28,403	43.3
営業利益			6,346	10.1		7,178	11.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	167			196		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	※6	1,914			1,513		
4. 受取ロイヤルティ	※6	833			1,021		
5. 受取賃貸料	※6	1			1		
6. 投資不動産収入		393			384		
7. 為替差益		404			—		
8. その他		75	3,791	6.0	63	3,181	4.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		19			27		
2. 売上割引		28			28		
3. 投資不動産維持費		169			155		
4. 為替差損		—			969		
5. その他		57	275	0.4	75	1,256	1.9
経常利益			9,862	15.7		9,103	14.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※7	23			137		
2. 和解金		180	204	0.3	—	137	0.2
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		38			145		
2. 固定資産売却損	※8	—			469		
3. 固定資産除却損	※9	66			135		
4. 製品回収関連費用		—	105	0.2	334	1,084	1.7
税引前当期純利益			9,961	15.8		8,156	12.5
法人税、住民税及び事業税		2,994			2,921		
法人税等調整額		△233	2,761	4.4	△374	2,546	3.9
当期純利益			7,200	11.4		5,610	8.6

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,963	80.3	12,998	81.5
II 外注加工費		874	5.9	1,001	6.3
III 労務費		1,297	8.7	1,279	8.0
IV 経費	※2	765	5.1	669	4.2
当期総製造費用		14,901	100.0	15,948	100.0
仕掛品期首棚卸高		507		585	
合計		15,408		16,533	
他勘定振替高	※3	30		60	
仕掛品期末棚卸高		585		709	
当期製品製造原価		14,792		15,763	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準総合原価計算を採用しております。 なお、原価差額は期末において、製品、仕掛品及び売上原価に配分しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 消耗品費 97百万円 減価償却費 343 支払手数料 160		※2 経費の主な内訳 消耗品費 93百万円 減価償却費 255 支払手数料 137	
※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 4百万円 その他 25 計 30百万円		※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 60百万円	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	△150	60,609
事業年度中の変動額											
新株の発行	546	546		546							1,093
利益処分による利益配当								△798	△798		△798
剰余金の配当								△804	△804		△804
利益処分による役員賞与								△154	△154		△154
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△4,000	-		-
当期純利益								7,200	7,200		7,200
自己株式の取得										△12	△12
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	0	546	-	-	4,000	1,441	5,441	△12	6,522
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	△163	67,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,093
利益処分による利益配当			△798
剰余金の配当			△804
利益処分による役員賞与			△154
利益処分による別途積立金の積立			-
当期純利益			7,200
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△349	△349	△349
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△349	△349	6,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	67,881

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	△163	67,132
事業年度中の変動額											
新株の発行（新株予約権の行使）	149	149		149							299
新株の発行（株式交換）		1,706		1,706							1,706
剰余金の配当								△2,031	△2,031		△2,031
当期純利益								5,610	5,610		5,610
自己株式の取得										△22	△22
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	149	1,856	0	1,857	-	-	-	3,578	3,578	△21	5,563
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,651	14,516	3	14,519	389	9,800	27,715	11,805	49,710	△185	72,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	-	67,881
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				299
新株の発行（株式交換）				1,706
剰余金の配当				△2,031
当期純利益				5,610
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△442	△442	236	△206
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△442	△442	236	5,357
平成20年3月31日 残高 (百万円)	306	306	236	73,239

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年 （会計方針の変更） 当期より、従来定率法によっていた有形固定資産及び投資不動産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更は、事業拡大に伴う設備投資額の増加に加えて、平成19年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産及び投資不動産の使用状況を見直したところ、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、投下資本の平均的な回収に伴った費用配分の適正化を図るために、また、海外での事業活動を積極的に展開する中で海外拠点の重要性が高まっていることに鑑みて、海外子会社において主に採用している方法に統一するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は459百万円減少し、営業利益は425百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は434百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等) (3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,881百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,421百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は158百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,486百万円 (USD 38,008千)</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 339百万円</p>	売掛金	10,421百万円	未収入金	2,731	短期貸付金	1,243	買掛金	3,691	短期借入金	3,008	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,539百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は192百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務 シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー 474百万円 (EUR 3,000千)</p> <p>(2)リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,261百万円 (USD 42,536千)</p> <p>シスメックス カナダ インク 333百万円 (CAD 3,402千)</p> <p>※4 _____</p>	売掛金	11,539百万円	未収入金	2,743	短期貸付金	1,338	買掛金	4,859	短期借入金	1,821
売掛金	10,421百万円																				
未収入金	2,731																				
短期貸付金	1,243																				
買掛金	3,691																				
短期借入金	3,008																				
売掛金	11,539百万円																				
未収入金	2,743																				
短期貸付金	1,338																				
買掛金	4,859																				
短期借入金	1,821																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 25,792百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 29,613百万円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 608百万円 工具器具及び備品 209 その他 114</p> <hr/> <p>計 932百万円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 593百万円 工具器具及び備品 273 その他 213</p> <hr/> <p>計 1,079百万円</p>
<p>※3 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価(支払リース料)であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>荷造運送費 831百万円 製品保証引当金繰入額 61 給料手当・賞与 4,593 賞与引当金繰入額 1,962 退職給付費用 449 福利厚生費 1,335 賃借料 1,550 減価償却費 563 支払手数料 2,743 研究開発費 8,942</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>荷造運送費 868百万円 製品保証引当金繰入額 56 給料手当・賞与 4,826 賞与引当金繰入額 2,181 株式報酬費用 202 退職給付費用 406 福利厚生費 1,427 賃借料 1,677 減価償却費 556 支払手数料 2,674 研究開発費 8,935</p>
<p>※5 研究開発費の総額は8,942百万円であります。</p>	<p>※5 研究開発費の総額は8,935百万円であります。</p>
<p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 152百万円 受取配当金 1,875 受取ロイヤルティ 784 受取賃貸料 1</p>	<p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 153百万円 受取配当金 1,468 受取ロイヤルティ 987 受取賃貸料 1</p>
<p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 3百万円 土地 20</p> <hr/> <p>計 23百万円</p>	<p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 136</p> <hr/> <p>計 137百万円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※8	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 469百万円
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 構築物 0 機械及び装置 13 工具器具及び備品 39 ソフトウェア 2 計 66百万円	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 102百万円 構築物 4 機械及び装置 0 工具器具及び備品 25 特許権 2 計 135百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	91	4	0	95
合計	91	4	0	95

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	955	608	346	1年内	207百万円	1年超	147	合計	355百万円	支払リース料	315百万円	減価償却費相当額	304百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	40百万円	1年超	69	合計	109百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	655	373	282	1年内	132百万円	1年超	156	合計	288百万円	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	219百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	86百万円	1年超	162	合計	248百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	955	608	346																																																						
1年内	207百万円																																																								
1年超	147																																																								
合計	355百万円																																																								
支払リース料	315百万円																																																								
減価償却費相当額	304百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	40百万円																																																								
1年超	69																																																								
合計	109百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	655	373	282																																																						
1年内	132百万円																																																								
1年超	156																																																								
合計	288百万円																																																								
支払リース料	227百万円																																																								
減価償却費相当額	219百万円																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	86百万円																																																								
1年超	162																																																								
合計	248百万円																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	117	55	62	1年内	32百万円	1年超	60	合計	92百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	22百万円	受取利息相当額	3百万円	1年内	359百万円	1年超	1,168	合計	1,527百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	131	83	48	1年内	36百万円	1年超	40	合計	76百万円	受取リース料	35百万円	減価償却費	27百万円	受取利息相当額	4百万円	1年内	359百万円	1年超	808	合計	1,168百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	117	55	62																																																		
1年内	32百万円																																																				
1年超	60																																																				
合計	92百万円																																																				
受取リース料	29百万円																																																				
減価償却費	22百万円																																																				
受取利息相当額	3百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,168																																																				
合計	1,527百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	131	83	48																																																		
1年内	36百万円																																																				
1年超	40																																																				
合計	76百万円																																																				
受取リース料	35百万円																																																				
減価償却費	27百万円																																																				
受取利息相当額	4百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	808																																																				
合計	1,168百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	682	賞与引当金	681
未払事業税	170	未払事業税	168
外国税額控除	426	外国税額控除	462
その他	121	その他	299
小計	1,401	小計	1,613
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
未収事業税	0	未収事業税	0
小計	0	小計	0
繰延税金資産 (流動) の純額	1,401	繰延税金資産 (流動) の純額	1,613
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
ソフトウェア	460	ソフトウェア	393
投資有価証券等	473	投資有価証券等	533
役員退職慰労引当金	107	役員退職慰労引当金	100
その他	59	退職給付引当金	53
小計	1,101	その他	40
繰延税金負債 (固定)		小計	1,121
前払年金費用	189	繰延税金負債 (固定)	
法人税法上の子会社株式譲渡損	383	法人税法上の子会社株式譲渡損	430
その他有価証券評価差額金	513	その他有価証券評価差額金	210
小計	1,086	小計	640
繰延税金資産 (固定) の純額	14	繰延税金資産 (固定) の純額	480
繰延税金資産合計	1,415	繰延税金資産合計	2,093
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.5
外国税額控除	△8.9	外国税額控除	△7.6
試験研究費等税額控除	△4.4	試験研究費等税額控除	△5.4
その他	0.0	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,342.51円	1株当たり純資産額	1,428.42円
1株当たり当期純利益	143.58円	1株当たり当期純利益	109.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,200	5,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,200	5,610
期中平均株式数(千株)	50,147	51,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	467	175
(うち新株予約権)	(467)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成19年ストック・オプション 普通株式 727千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ティーオーエー(株)	1,457,000	1,164
(株)ノーリツ	470,000	587		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	327,700	281		
神戸都市振興サービス(株)	20,000	100		
レドックス・バイオサイエンス(株)	545	59		
(株)ファルコバイオシステムズ	89,000	58		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82	54		
(株)ビー・エム・エル	20,000	35		
神戸空港ターミナル(株)	600	30		
(株)みなと銀行	108,000	22		
その他15銘柄	930,772	134		
計		3,423,699	2,528	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,591	729	171	9,149	4,324	236	4,825
構築物	537	6	18	525	414	10	111
機械及び装置	585	35	3	616	445	22	171
工具器具及び備品	8,671	1,142	562	9,251	7,028	593	2,222
土地	5,330	9	—	5,339	—	—	5,339
建設仮勘定	383	4,340	137	4,586	—	—	4,586
有形固定資産計	24,099	6,263	894	29,468	12,212	863	17,256
無形固定資産							
特許権	149	1	2	149	59	18	89
商標権	15	—	—	15	11	1	4
ソフトウェア	9,386	2,065	1,300	10,152	7,021	860	3,130
電話加入権	43	—	—	43	—	—	43
無形固定資産計	9,595	2,067	1,302	10,360	7,092	880	3,267
長期前払費用	359	17	15	361	313	23	47
投資不動産	2,294	22	—	2,317	192	33	2,124

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	テクノパーク新築	675百万円
工具器具及び備品	研究開発用設備	376
	生産設備	235
	販売促進用設備	212
建設仮勘定	テクノパーク新築	4,300
ソフトウェア	販売用マスタ及び製品搭載用	807
	基幹系システムの再構築	760

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	テクノセンター東館撤去	168百万円
ソフトウェア	販売用マスタの売却	990

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,514	1,676	1,514	—	1,676
役員賞与引当金	163	170	163	—	170
製品保証引当金	61	56	61	—	56
役員退職慰労引当金	264	—	17	—	247

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,446
普通預金	2,527
小計	3,974
合計	3,979

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ムトウ	348
正晃(株)	291
(株)日栄東海	209
鍋林フジサイエンス(株)	191
(株)八神製作所	169
その他	1,728
合計	2,939

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	1,064
5月	811
6月	794
7月	269
合計	2,939

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	5,350
シスメックス アメリカ インク	2,394
希森美康医用電子 (上海) 有限公司	2,154
アルフレッサ(株)	1,740
東邦薬品(株)	1,034
その他	11,226
合計	23,900

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
23,580	67,249	66,929	23,900	73.7	129

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	243
検体検査試薬	1,666
その他関連製品	626
合計	2,536

5) 製品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	2,233
その他関連製品	1,085
合計	3,318

6) 原材料

品目	金額 (百万円)
電気系部品	550
機械系部品	148
流体系部品	172
理化学部品	42
容器・包装材料	2
その他	276
合計	1,192

7) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	630
その他関連製品	78
合計	709

8) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
試験研究用資材	129
販売促進用消耗品	55
その他	79
合計	264

② 固定資産
関係会社株式

会社名	金額（百万円）
シスメックスメディカ(株)	96
シスメックスTMC(株)	20
シスメックス物流(株)	50
シスメックス国際試薬(株)	9,999
シスメックスRA(株)	113
(株)シーエヌエー	2,093
シスメックス アメリカ インク	4,041
シスメックス ユーケー リミテッド	95
シスメックス ベルギー エスエー	91
希森美康香港有限公司	6
シスメックス サントン カンパニー リミテッド	8
シスメックス アジア パシフィック ピーティー イー リミテッド	263
シスメックス ニュージーランド リミテッド	225
ピーティー シスメックス インドネシア	1
シスメックス インディア ピーヴィーティー リミ テッド	50
合計	17,157

③ 流動負債
1) 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ナカライテスク(株)	39
兵庫無線(株)	38
大和薬品(株)	33
東芝メディカルシステムズ(株)	19
ケイエルブイ(株)	17
その他	87
合計	235

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年 4月	51
5月	44
6月	100
7月	38
合計	235

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シスメックス国際試薬(株)	3,776
三菱UFJファクター(株)	1,449
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,264
(株)シーエヌエー	621
シスメックスメディカ(株)	292
その他	4,593
合計	11,996

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式取扱規則に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成19年7月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成19年7月30日関東財務局長に提出

平成19年7月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月3日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成20年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (2) ①の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来定率法によっていた有形固定資産及び投資不動産の減価償却の方法について、当連結会計年度から定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成20年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4. (1) の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来定率法によっていた有形固定資産及び投資不動産の減価償却の方法について、当事業年度から定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。